

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月26日
【中間会計期間】	第41期中(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
【会社名】	キヤノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村瀬 治 男
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9111
【事務連絡者氏名】	専務取締役本社管理部門担当 川崎 正 己
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9072
【事務連絡者氏名】	専務取締役本社管理部門担当 川崎 正 己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	412,513	427,709	418,624	867,172	905,136
経常利益 (百万円)	16,857	17,465	14,769	34,000	36,895
中間(当期)純利益 (百万円)	9,276	9,990	6,464	18,807	20,033
純資産額 (百万円)	257,361	272,898	267,492	263,467	269,568
総資産額 (百万円)	484,045	503,819	486,206	526,578	526,124
1株当たり純資産額 (円)	1,694.62	1,789.16	1,837.47	1,739.50	1,817.59
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	61.96	66.75	44.79	125.64	134.84
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.4	53.2	54.3	49.4	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,562	18,788	22,925	18,094	47,214
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,665	21,115	25,395	19,216	21,911
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,457	2,796	8,769	6,125	16,344
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	108,934	103,136	105,944	108,247	117,206
従業員数 (名)	15,935	17,767 [2,370]	18,650 [2,332]	15,813	17,823 [2,391]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の期中平均人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	364,539	376,036	353,531	768,241	777,348
経常利益 (百万円)	13,419	13,908	11,303	26,691	27,429
中間(当期)純利益 (百万円)	8,246	8,531	6,670	16,548	15,795
資本金 (百万円)	73,303	73,303	73,303	73,303	73,303
発行済株式総数 (株)	150,523,896	150,523,896	151,079,972	150,523,896	151,079,972
純資産額 (百万円)	253,979	265,358	259,214	259,422	261,159
総資産額 (百万円)	485,471	494,163	489,304	525,287	522,556
1株当たり純資産額 (円)	1,696.51	1,772.94	1,804.75	1,733.19	1,783.93
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	55.08	57.00	46.22	110.54	106.31
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	20.00	36.00	40.00
自己資本比率 (%)	52.3	53.7	53.0	49.4	50.0
従業員数 (名)	6,289	6,128 [694]	5,820 [535]	6,106	5,849 [643]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の期中平均人員であります。

2【事業の内容】

当社グループは、キヤノンマーケティングジャパン株式会社とその子会社22社（すべて連結子会社）により構成されており、グローバルに展開するキヤノングループの一員として、日本市場におけるキヤノン製品の販売、サービス、マーケティングを統括しております。当社グループの各事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション事業)

当社は、キヤノン株式会社が製造するビジネス機器等や、キヤノンソフトウェア株式会社、キヤノンITソリューションズ株式会社等が開発するソフトウェア等、及びその他の取引先から仕入れた商品のキヤノンシステムアンドサポート株式会社等の関係会社並びにビジネスパートナーやシステムパートナー等の販売店への卸売を行い、また大手顧客等への直接販売も行っております。さらに、さまざまなソリューションやサービス&サポートの提供も行っております。

キヤノンシステムアンドサポート株式会社は、ドキュメントを中心としたソリューションの提供を行っております。また、全国200拠点以上に広がるネットワークをベースにサービス&サポート体制を整えております。

キヤノンソフトウェア株式会社は、情報系ITサービスと製品組込みソフトウェアの開発を行っております。

キヤノンITソリューションズ株式会社は、基幹系ITサービスと製品組込みソフトウェアの開発を行っております。

キヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社は、基盤系ITサービス中心のITマネジメント事業を行っております。

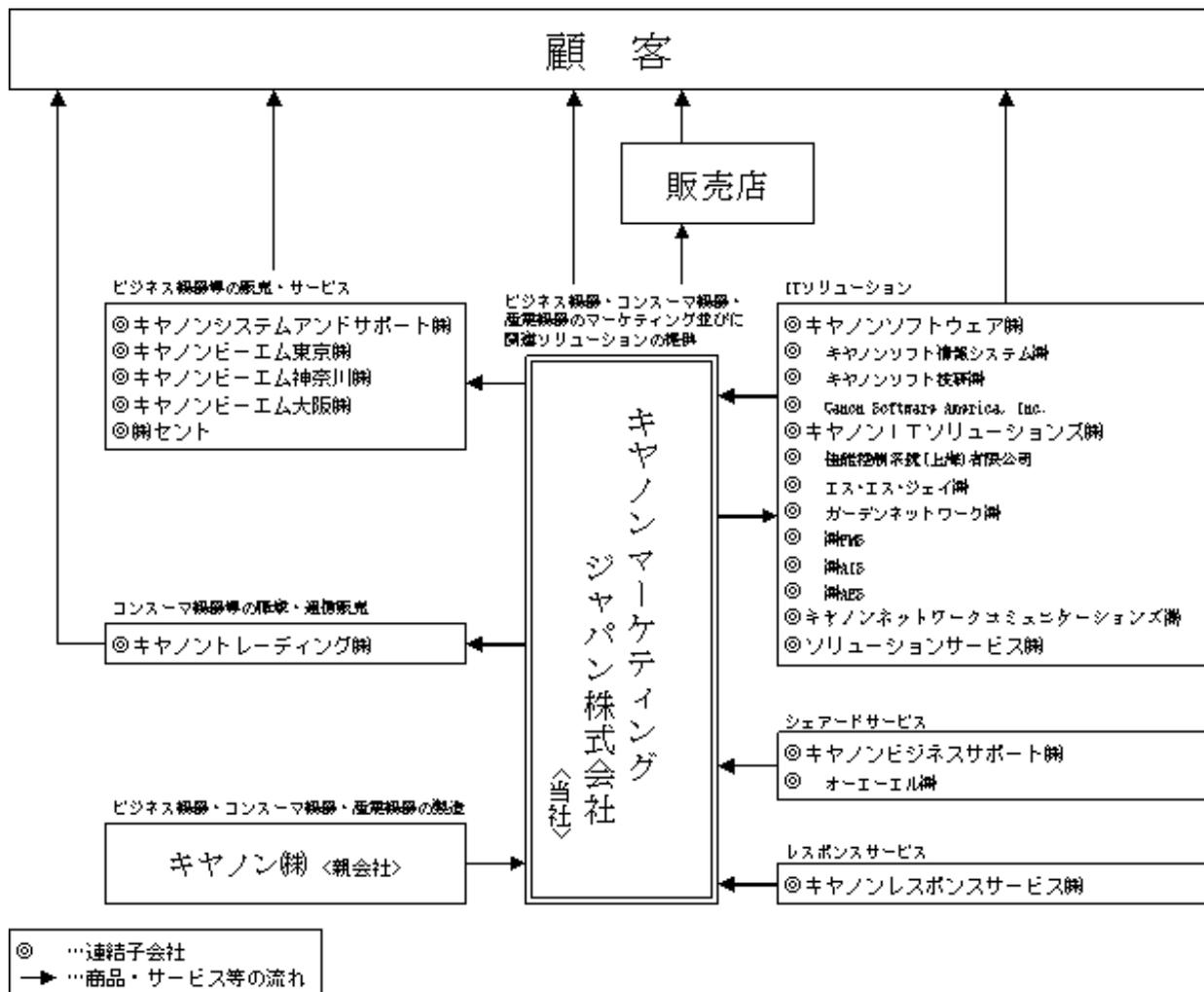
(コンシューマ機器事業)

当社は、キヤノン株式会社が製造するコンシューマ機器等やその他の取引先から仕入れた商品の量販店やカメラ店等の販売店並びに関係会社への卸売を行っております。

(産業機器事業)

当社は、キヤノン株式会社が製造する産業機器等やその他の取引先から仕入れた商品の直接販売及び販売店への卸売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

株式会社アルゴ21は、平成20年4月1日をもってキヤノンシステムソリューションズ株式会社(現商号：キヤノンITソリューションズ株式会社)と合併したため、キヤノンITソリューションズ株式会社として連結の範囲に含めておりません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネスソリューション	15,188
コンシューマ機器	1,441
産業機器	598
全社(共通)	1,423
合計	18,650 [2,332]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員(パートタイマー、アルバイト及び派遣社員)の期中平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年6月30日現在)

従業員数(名)	5,820 [535]
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員(パートタイマー、アルバイト及び派遣社員)の期中平均人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社にはキヤノン労働組合が組織されており、労使関係は安定しており特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、資源価格の高騰や株安、円高等の影響により企業の景況感が急速に悪化するとともに個人消費も伸び悩む等、総じて低調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループの当中間連結会計期間の連結売上高は、前年同期と比較してITソリューションやデジタル一眼レフカメラの売上が増加したものの半導体露光装置やコンパクトデジタルカメラの売上が減少したため、4,186億24百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

利益面におきましては、売上の減少によって売上総利益が減少するとともに販売費及び一般管理費が微増したことにより、連結営業利益は143億11百万円(前年同期比15.8%減)、連結経常利益は147億69百万円（前年同期比15.4%減）となりました。また、連結中間純利益は、会計処理の変更による過年度永年勤続慰労引当金繰入額の計上等により、64億64百万円(前年同期比35.3%減)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション事業)

ドキュメントビジネス

オフィスMFP(複合機)の国内市場は、台数ベースではモノクロ機の減少傾向が続いたもののカラー機が伸びたため、全体として微増で推移しました。当社は、2月に発売した「Color imageRUNNER」シリーズの中速機「iR C4080/C3580」及び普及機「iR C3080/C2550F」の拡販に努めたほか、コンビニエンスストアの機種入れ替えの需要もありカラー機の出荷台数は堅調に推移しましたが、モノクロ機の大幅な減少等により、オフィスMFP全体の売上は前年同期を下回りました。デジタル商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、昨年発売した高精細・高速プリントの「imagePRESS C7000VP」に加え、3月には大企業の集中コピー室などを主な対象とする「imagePRESS C6000」を投入し、市場開拓に努めました。

LBP(レーザビームプリンタ)の国内市場は、オフィスMFPへの集約化等の影響により、出荷台数はほぼ横ばいで推移しました。当社は、カラー機は微増で推移したものの、モノクロ機が減少し、全体の台数は前年同期を下回りました。カラー機では、昨年末に発売したA3対応の「Satera LBP5610」が好調に推移したほか、5月に投入したA4機「LBP5050/5050N」の拡販に努めました。また、トナーカートリッジは、カラーを中心に堅調に推移しました。

その他の商品では、大判インクジェットプリンタ「imagePROGRAF iPF」シリーズで、CAD系のラインアップを強化し、スタンダードモデルからハイエンドモデルまでの商品ラインアップを充実させ、消耗品も含め順調に売上を伸ばしました。

オフィスMFPの保守サービスは、厳しい価格競争により保守料金の単価下落が続きましたが、コピーボリュームの順調な伸びにより、売上は堅調に推移しました。カウンタ保守では、引き続きインターネットによるオフィスMFPのリモート管理システム「ネットアイ」の設置促進を図り、サービスの効率化を推進しました。ハード保守では、LBP等の保守サービスを中心に売上を伸ばしました。

当社グループのキヤノンシステムアンドサポート株式会社は、主力顧客の中小規模事業所においてビジネス機器の売上が減少しましたが、保守サービスの売上は堅調に推移しました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、コンプライアンスや内部統制、情報セキュリティの強化等のニーズにより拡大基調で推移しました。当社は、帳票やパンフレット等のオンデマンドシステムやオープンプラットフォーム「MEAP」に対応するICカード認証システム等、市場のニーズに対応した商品の売上が増加し、オフィスMFPの売上にも貢献しました。また、IT機器では、飲料・金融・検針業務向けのハンディターミナルの売上が順調な伸びを示しました。

グループ会社のキヤノンソフトウェア株式会社は、機器組込みソフトウェアのビジネスが順調に推移するとともに、ソリューション部門においても売上を伸ばしました。また、キヤノンシステムソリューションズ株式会社と株式会社アルゴ21が4月1日付で合併し、キヤノンITソリューションズ株式会社が誕生しました。同社では、製造や金融分野を中心にSI部門が好調に推移するとともに、電子カルテをはじめとする診療所向け商品等のパッケージ商品部門、サーバソリューション部門も順調に売上を伸ばしました。キヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社は、ネットワークインフラ構築やインターネットデータセンターのビジネスが順調に売上を伸ばしました。

これらの結果、当事業の連結売上高は2,571億18百万円(前年同期比3.7%増)、連結営業利益は92億79百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

(コンシューマ機器事業)**デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ**

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、台数ベースではほぼ前年並みで推移したものの、厳しい価格競争が続きました。当社は、昨年9月に投入した28mmの広角対応モデル「IXY DIGITAL 910 IS」が引き続き好調に推移したほか、カラーバリエーションを5色揃えた「IXY DIGITAL 20 IS」等を新規投入し、拡販に努めましたが、単価下落等により売上は好調であった前年同期を下回りました。

デジタル一眼レフカメラの国内市場は、各社から普及価格帯の新製品が相次いで発売され、またコンパクトデジタルカメラからステップアップする顧客層の増加により、大幅に拡大しました。当社は、3月に普及モデルの「EOS Kiss X2」を発売し好評を博すとともに、中級モデルの「EOS 40D」も好調を維持しました。カメラ本体の伸びに伴い、交換レンズの売上も引き続き増加しました。また、スポーツイベントの撮影に最適な大口径レンズや超望遠域対応のレンズが、報道系を中心に売上を伸ばしました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、減少傾向に歯止めがかかり、ほぼ横ばいで推移しました。当社は、3月に発売したハイビジョンタイプの「iVIS HF10」が、内蔵フラッシュメモリーとSDカードの“ダブルメモリー”による利便性や小型軽量・長時間記録で好評を博し、売上の増加とシェアの拡大に大きく貢献しました。

家庭用プリンタ(インクジェットプリンタ・昇華型コンパクトフォトプリンタ)

インクジェットプリンタの国内市場は、金額ベースで前年同期を下回りました。当社は、昨年発売した「PIXUS」シリーズの量販機「MP610」が引き続き好調で、モデル別のトップシェアを獲得しました。また、ビジネス用複合機2機種を含む新製品4機種を投入する一方、「ENJOY PHOTO」のコンセプトのもと、フォトレーターやカレンダー作りを提案する販売促進活動を推進し、ホームプリントの需要喚起に努めました。消耗品では、インクカートリッジの売上が堅調に推移しました。

昇華型コンパクトフォトプリンタの国内市場は、インクジェットプリンタやデジタルカメラの単価下落によって割高感が出てきていること等により、台数、金額ともに前年同期を下回りました。当社は、インク・用紙一体カートリッジ採用の「SELPHY ES2」に加え、バスケット収納タイプの「SELPHY CP770」を6月に新規投入し拡販に努めましたが、売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、当事業の連結売上高は1,237億34百万円(前年同期比3.3%減)、連結営業利益は34億76百万円(前年同期比39.9%減)となりました。

(産業機器事業)

国内の半導体露光装置市場においては、メモリーメーカーの設備投資が抑制傾向に転じました。当社は、主力製品であるi線ステッパーとKrFスキヤニングステッパーを中心に拡販に努めましたが、売上は前年同期を下回りました。

医療機器では、フィルムレスが加速し、デジタル機器への更新が進むなか、主力のデジタルラジオグラフィ「CXDI」シリーズ(X線デジタル撮影装置)が、大きく売上を伸ばしました。眼科機器は、6月に発売した無散瞳型眼底カメラ「CR-1」が、デジタル専用機としての充実した機能を評価され、販売台数・金額とも順調な伸びを示しました。また、ポーランドのOPTOPOL(オプトポル)社と当社製眼科機器の日本国内における独占販売契約を締結し、5月より眼底3次元画像解析装置「スペクトラルドメイン SPOCT」の販売を開始しました。

放送機器では、放送局におけるHD(高品位)対応レンズの需要が拡大していることや周辺機器も好調に推移したことにより、売上を伸ばすことができました。

これらの結果、当事業の連結売上高は377億71百万円(前年同期比27.1%減)、連結営業利益は15億55百万円(前年同期比42.5%減)となりました。

(注) 文中の数値には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少273億75百万円の影響等により、前連結会計年度末に比べ112億61百万円減少し、1,059億44百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は229億25百万円（前中間連結会計期間は187億88百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少445億12百万円、税金等調整前中間純利益126億41百万円、減価償却費60億77百万円による資金の増加と、仕入債務の減少273億75百万円、法人税等の支払90億14百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は253億95百万円（前中間連結会計期間は211億15百万円の減少）となりました。これは主に、短期貸付金の純増減199億96百万円、有形固定資産の取得による支出52億58百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は87億69百万円（前中間連結会計期間は27億96百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出50億7百万円、配当金の支払32億26百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業形態は主に国内外から仕入を行い、国内での販売を主要業務としているため、生産実績及び受注状況に代えて仕入実績を記載しております。

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの仕入実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
	ドキュメントビジネス	100,918	+ 1.7
	ITソリューション	42,038	+ 2.9
ビジネスソリューション		142,957	+ 2.1
コンシューマ機器		91,689	1.4
産業機器		28,892	9.4
合計		263,539	0.5

(注) 消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
	ドキュメントビジネス	170,365	2.2
	ITソリューション	86,752	+ 17.7
ビジネスソリューション		257,118	+ 3.7
コンシューマ機器		123,734	3.3
産業機器		37,771	27.1
合計		418,624	2.1

(注) 1 消費税等は含まれておりません。

2 総売上高に対して10%以上に該当する販売先はありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの研究開発活動状況は以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は4億53百万円であります。

(ビジネスソリューション事業)

市場販売目的ソフトウェアの制作を行っており、製品マスターの完成を目的とした研究開発活動を行っておりません。

当事業に係る研究開発費は4億53百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等についての計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	151,079,972	東京証券取引所 市場第一部	
計	151,079,972	151,079,972		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年1月1日 ～ 平成20年6月30日		151,079,972		73,303		85,198

(5) 【大株主の状況】

(平成20年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャノン(株)	東京都大田区下丸子3-30-2	75,708	50.11
シービーニューヨーク オービス エ スアイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行(株))	31,ZA.BOURMICHT, L-8070 BERTRANGE. LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2-3-14)	6,482	4.29
キャノンマーケティングジャパング ループ社員持株会	東京都港区港南2-16-6	3,375	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,083	2.04
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,625	1.74
ノーザン トラスト カンパニー エ イブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,296	1.52
ザ バンク オブ ニューヨーク ト リーティー ジャスデツク アカウ ント (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS,35 KUNST LAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	1,656	1.10
ダンスケ バンク クライアンツ ホールディングス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	HOLMENS KANAL 2-12,1092 COPENHAGEN K DENMARK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,379	0.91
ハイアット (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	1,320	0.87
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	1,296	0.86
計		99,222	65.68

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式7,451千株(4.93%)があります。

2 平成20年2月6日(報告義務発生日平成20年1月31日)に、ゴールドマン・サックス証券株式会社から、大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	273	0.18
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	32 Old Slip, New York, New York, 10005 U.S.A.	4,365	2.89
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004, U.S.A.	59	0.04
ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント(株)	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	1,477	0.98
計		6,175	4.09

3 平成20年6月3日(報告義務発生日平成20年5月30日)に、オービス・インベストメント・マネジメント・リミ
テッドから、大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当中間会計

期間末現在における実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
オービス・インベストメント・ マネジメント・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、バミュー ディアナ・ロード34	1,651	1.09
オービス・インベストメント・ マネジメント・(ピー・ヴィー・ アイ)・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、バミュー ディアナ・ロード34	6,278	4.16
計		7,930	5.25

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,451,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,316,300	1,433,163	
単元未満株式	普通株式 312,372		
発行済株式総数	151,079,972		
総株主の議決権		1,433,163	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に2,400株(議決権の数24個)、「単元未満株式」の欄に59株が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

(平成20年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) キヤノンマーケティング ジャパン(株)	東京都港区港南2-16-6	7,451,300		7,451,300	4.93
計		7,451,300		7,451,300	4.93

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,085	1,894	1,956	2,065	2,090	2,060
最低(円)	1,642	1,584	1,646	1,851	1,916	1,804

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づき作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づき作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		109,138		33,349		41,014	
2 受取手形及び 売掛金	2	168,269		144,977		189,551	
3 有価証券	3	4,218		82,994		86,491	
4 たな卸資産		43,019		37,802		37,691	
5 短期貸付金				20,003		7	
6 その他		13,117		11,630		14,207	
7 貸倒引当金		234		241		310	
流動資産合計		337,530	67.0	330,517	68.0	368,653	70.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び 構築物		46,641		45,041		45,492	
(2) 土地		41,865		41,865		41,865	
(3) その他		13,766		13,130		12,301	
有形固定資産 合計		102,273	20.3	100,036	20.6	99,659	18.9
2 無形固定資産							
(1) のれん		3,709		3,363		3,772	
(2) その他		8,491		11,878		9,834	
無形固定資産 合計		12,200	2.4	15,241	3.1	13,606	2.6
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	3	20,050		8,187		12,369	
(2) 繰延税金資産		19,301		19,435		19,262	
(3) その他		13,747		13,712		13,593	
(4) 貸倒引当金		1,284		925		1,020	
投資その他の 資産合計		51,814	10.3	40,410	8.3	44,205	8.4
固定資産合計		166,288	33.0	155,689	32.0	157,471	29.9
資産合計		503,819	100.0	486,206	100.0	526,124	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び 買掛金	2	126,126		120,954		148,329	
2 短期借入金		668				343	
3 未払費用		26,336		23,839		30,167	
4 未払法人税等		5,899		4,261		8,682	
5 引当金		5,815		4,984		5,386	
6 その他		21,272		22,315		21,050	
流動負債合計		186,118	36.9	176,354	36.3	213,959	40.7
固定負債							
1 長期借入金		383				130	
2 退職給付引当金		39,148		37,504		38,577	
3 役員退職慰労 引当金		661		678		738	
4 永年勤続慰労 引当金				903			
5 その他		4,610		3,273		3,150	
固定負債合計		44,802	8.9	42,359	8.7	42,597	8.1
負債合計		230,921	45.8	218,714	45.0	256,556	48.8
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		73,303	14.5	73,303	15.1	73,303	13.9
2 資本剰余金		82,528	16.4	83,295	17.1	83,296	15.8
3 利益剰余金		111,357	22.1	121,767	25.0	118,527	22.5
4 自己株式		1,250	0.2	14,697	3.0	9,694	1.8
株主資本合計		265,938	52.8	263,668	54.2	265,432	50.4
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,814	0.4	239	0.1	639	0.1
2 為替換算調整 勘定		34	0.0	5	0.0	14	0.0
評価・換算 差額等合計		1,848	0.4	244	0.1	654	0.1
少数株主持分		5,111	1.0	3,579	0.7	3,481	0.7
純資産合計		272,898	54.2	267,492	55.0	269,568	51.2
負債純資産合計		503,819	100.0	486,206	100.0	526,124	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			427,709	100.0		418,624	100.0		905,136	100.0
売上原価			289,495	67.7		282,008	67.4		615,389	68.0
売上総利益			138,213	32.3		136,616	32.6		289,746	32.0
販売費及び一般 管理費	1		121,213	28.3		122,305	29.2		252,860	27.9
営業利益			16,999	4.0		14,311	3.4		36,886	4.1
営業外収益										
1 受取利息		293			406			679		
2 受取配当金		99			103			231		
3 受取保険金		546			537			588		
4 負ののれん 償却額		374						61		
5 その他		357	1,671	0.4	473	1,521	0.4	839	2,400	0.3
営業外費用										
1 支払利息		25			34			66		
2 たな卸資産 廃却損		923			678			1,669		
3 たな卸資産 評価損		25			138			232		
4 その他		231	1,205	0.3	211	1,063	0.3	423	2,391	0.3
経常利益			17,465	4.1		14,769	3.5		36,895	4.1
特別利益										
1 固定資産売却益	2	12			0			15		
2 投資有価証券 売却益		12			0			805		
3 その他			24	0.0	20	21	0.0	492	1,313	0.1
特別損失										
1 固定資産 売廃却損	3	214			291			558		
2 投資有価証券 評価損					207			1,235		
3 過年度永年勤続 慰労引当金 繰入額					929					
4 グループ統合 関連費用					423			58		
5 関係会社本社 移転関連費用					142					
6 倉庫移転 関連費用		226						226		
7 商号変更 関連費用		11			130			20		
8 その他		32	484	0.1	24	2,149	0.5	657	2,757	0.3
税金等調整前 中間(当期) 純利益			17,005	4.0		12,641	3.0		35,452	3.9
法人税、住民税 及び事業税		5,589			4,685			14,469		
法人税等調整額		1,250	6,840	1.6	1,329	6,014	1.4	278	14,748	1.6
少数株主利益			175	0.1		161	0.1		670	0.1
中間(当期) 純利益			9,990	2.3		6,464	1.5		20,033	2.2

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	73,303	82,529	104,076	1,235	258,673
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			2,703		2,703
中間純利益			9,990		9,990
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社が所有する親会社株式の親会社による取得		1			1
従業員奨励福利基金			6		6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		1	7,280	14	7,264
平成19年 6月30日残高(百万円)	73,303	82,528	111,357	1,250	265,938

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	1,676	17	1,693	3,100	263,467
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					2,703
中間純利益					9,990
自己株式の取得					14
自己株式の処分					0
連結子会社が所有する親会社株式の親会社による取得					1
従業員奨励福利基金					6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	137	17	154	2,011	2,165
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	137	17	154	2,011	9,430
平成19年 6月30日残高(百万円)	1,814	34	1,848	5,111	272,898

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(百万円)	73,303	83,296	118,527	9,694	265,432
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			3,220		3,220
中間純利益			6,464		6,464
自己株式の取得				5,007	5,007
自己株式の処分		0		4	3
従業員奨励福利基金			3		3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	3,239	5,003	1,763
平成20年 6月30日残高(百万円)	73,303	83,295	121,767	14,697	263,668

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(百万円)	639	14	654	3,481	269,568
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					3,220
中間純利益					6,464
自己株式の取得					5,007
自己株式の処分					3
従業員奨励福利基金					3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	400	8	409	97	311
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	400	8	409	97	2,075
平成20年6月30日残高(百万円)	239	5	244	3,579	267,492

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	73,303	82,529	104,076	1,235	258,673
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			5,575		5,575
当期純利益			20,033		20,033
株式交換		766		1,562	2,329
自己株式の取得				10,025	10,025
自己株式の処分		1		3	4
連結子会社が所有する親会社 株式の親会社による取得		1			1
従業員奨励福利基金			6		6
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		766	14,451	8,458	6,758
平成19年12月31日残高(百万円)	73,303	83,296	118,527	9,694	265,432

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	1,676	17	1,693	3,100	263,467
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					5,575
当期純利益					20,033
株式交換					2,329
自己株式の取得					10,025
自己株式の処分					4
連結子会社が所有する親会社 株式の親会社による取得					1
従業員奨励福利基金					6
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,036	2	1,039	380	658
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,036	2	1,039	380	6,100
平成19年12月31日残高(百万円)	639	14	654	3,481	269,568

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		17,005	12,641	35,452
2 減価償却費		5,541	6,077	11,968
3 のれん(負ののれん) 償却額		374	426	61
4 貸倒引当金の減少額		63	164	251
5 退職給付引当金の減少額		1,051	1,098	1,658
6 役員退職慰労引当金の 減少額		87	60	10
7 受取利息及び受取配当金		393	509	911
8 支払利息		25	34	66
9 有形固定資産売却損益		200	275	424
10 投資有価証券売却益		12	0	805
11 売上債権の減少額		32,101	44,512	10,798
12 たな卸資産の増減額		9,151	107	14,606
13 仕入債務の減少額		32,574	27,375	10,371
14 その他		3,168	3,178	1,161
小計		26,299	31,473	60,410
15 利息及び配当金の受取額		387	519	881
16 利息の支払額		25	53	48
17 法人税等の支払額		7,874	9,014	14,028
営業活動による キャッシュ・フロー		18,788	22,925	47,214
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		4,466	5,258	7,270
2 無形固定資産の取得 による支出		2,234	3,265	5,771
3 投資有価証券の取得 による支出		624	723	963
4 投資有価証券の売却 による収入		1,522	4,010	3,188
5 子会社株式の取得による 支出		343	18	343
6 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		9,439		9,439
7 短期貸付金の純増減額			19,996	1
8 長期性定期預金の預入		1,000		1,000
9 定期預金の純増加額		4,995	100	4,995
10 その他		465	43	4,681
投資活動による キャッシュ・フロー		21,115	25,395	21,911

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		10	473	587
2 自己株式の取得による支出		8	5,007	10,019
3 配当金の支払額		2,691	3,226	5,383
4 少数株主への 配当金の支払額		58	65	331
5 その他		26	3	22
財務活動による キャッシュ・フロー		2,796	8,769	16,344
現金及び現金同等物 に係る換算差額		12	22	0
現金及び現金同等物の 増減額		5,111	11,261	8,958
現金及び現金同等物の 期首残高		108,247	117,206	108,247
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		103,136	105,944	117,206

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社</p> <p>主要な連結子会社の名称 キヤノンシステムアンドサポート株式会社 キヤノンソフトウェア株式会社 キヤノンシステムソリューションズ株式会社 株式会社アルゴ21 キヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社 山陰キヤノン事務機株式会社については、株式譲受によりキヤノンシステムアンドサポート株式会社の子会社となったため、3月より連結の範囲に含めております。 キヤノンソフト情報システム株式会社については、株式譲受によりキヤノンソフトウェア株式会社の子会社となったため、4月より連結の範囲に含めております。 株式会社アルゴ21については、株式譲受により子会社となったため、6月末より連結の範囲に含めております。また、株式会社アルゴ21の子会社であるエス・エス・ジェイ株式会社、株式会社アルゴインテリジェントサービス、株式会社アルゴエデュケーションサービス、ガーデンネットワーク株式会社についても、6月末より連結の範囲に含めております。そのため、上記5社については、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 なし</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社</p> <p>主要な連結子会社の名称 キヤノンシステムアンドサポート株式会社 キヤノンソフトウェア株式会社 キヤノンITソリューションズ株式会社 キヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社 前連結会計年度において連結子会社であった山陰キヤノン事務機株式会社については、1月1日をもってキヤノンシステムアンドサポート株式会社と合併したため、キヤノンシステムアンドサポート株式会社として連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社アルゴ21については、4月1日をもってキヤノンシステムソリューションズ株式会社（現商号：キヤノンITソリューションズ株式会社）と合併したため、キヤノンITソリューションズ株式会社として連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 なし</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社</p> <p>主要な連結子会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 山陰キヤノン事務機株式会社については、株式譲受によりキヤノンシステムアンドサポート株式会社の子会社となったため、3月より連結の範囲に含めております。 キヤノンソフト情報システム株式会社については、株式譲受によりキヤノンソフトウェア株式会社の子会社となったため、4月より連結の範囲に含めております。 株式会社アルゴ21については、株式譲受により子会社となったため、6月末より連結の範囲に含めております。また、株式会社アルゴ21の子会社であるエス・エス・ジェイ株式会社、株式会社アルゴインテリジェントサービス、株式会社アルゴエデュケーションサービス、ガーデンネットワーク株式会社についても、6月末より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 なし</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 3社 主要な会社等の名称 キヤノンスター株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない関連会社 については、中間連結純損益及 び利益剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全体として も重要性はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が 中間連結決算日と異なる山陰キ ャノン事務機株式会社とキヤノ ンソフト情報システム株式会社 は、中間連結財務諸表の作成にあ たって、6月30日で実施した仮決 算に基づく財務諸表を使用して おり、株式会社アルゴ 21、エス・エス・ジェイ株式会 社、株式会社アルゴインテリジェ ントサービス、株式会社アルゴエ デュケーションサービス、ガーデ ンネットワーク株式会社は、当該 連結子会社の直近の決算日(3月 31日)現在の財務諸表を使用し ております。 その他の連結子会社の中間決算 日はすべて中間連結決算日と同 一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により 算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価 法</p>	<p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 なし</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はすべ て中間連結決算日と同一であり ます。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 有価証券 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 なし</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する 事項 連結子会社のうち、決算日が連結 決算日と異なる山陰キヤノン事 務機株式会社は、連結財務諸表の 作成にあたって、12月31日で実施 した仮決算に基づく財務諸表を 使用しております。 その他の連結子会社の決算日は すべて連結決算日と同一であり ます。 なお、株式会社アルゴ21、エス・ エス・ジェイ株式会社、株式会社 アルゴインテリジェントサービ ス、株式会社アルゴエデュケー ションサービス、ガーデンネット ワーク株式会社及びキヤノンソ フト情報システム株式会社は決 算期の変更により、平成19年4月 1日から平成19年12月31日ま での9ヶ月決算となっております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により 算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価 法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>商品 ...原価法(月次移動平均法)</p> <p>修理部品 ...原価法(月次移動平均法)</p> <p>仕掛品 ...原価法(個別法)</p> <p>貯蔵品 ...原価法(最終仕入原価法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(附属設備を除く)</p> <p>1.平成10年 3月31日以前に取得したもの ...法人税法に規定する旧定率法 (ただし、幕張事業所については旧定額法)</p> <p>2.平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの ...法人税法に規定する旧定額法</p> <p>3.平成19年 4月 1日以降に取得したもの ...法人税法に規定する定額法</p> <p>上記以外の有形固定資産</p> <p>1.平成19年 3月31日以前に取得したもの ...法人税法に規定する旧定率法 (ただし、幕張事業所の構築物については旧定額法)</p> <p>2.平成19年 4月 1日以降に取得したもの ...法人税法に規定する定率法</p> <p>ただし、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産並びに一部の連結子会社については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 主として50年 備品 主として 5年 レンタル資産 主として 3年</p>	<p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、幕張事業所の建物及び構築物、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産並びに一部の連結子会社については定額法を採用しております。 なお、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 主として50年 備品 主として 5年 レンタル資産 主として 3年</p>	<p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(会計処理の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更いたしました。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当中間連結会計期間の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与にあてるため、当中間連結会計期間の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>	<p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更いたしました。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与にあてるため、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>製品保証引当金 コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。 なお、一部の連結子会社においては、プログラムの無償補修費用の支払に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当中間連結会計期間末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当中間連結会計期間末後に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、当社が従来採用しておりました確定給付型の企業年金基金制度から、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度へ移行しております。これにより、退職給付債務(過去勤務債務)は28,277百万円減少し、当該過去勤務債務を16年で償却しております。その結果、当中間連結会計期間において営業利益は883百万円増加しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>永年勤続慰労引当金 永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、当社が従来採用しておりました確定給付型の企業年金基金制度から、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度へ移行しております。これにより、退職給付債務(過去勤務債務)は28,277百万円減少し、当該過去勤務債務を16年で償却しております。その結果、当連結会計年度において営業利益は1,767百万円増加しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、永年職務に精励した従業員に対して、心身をリフレッシュし今後の新たな活力を生み出すことを目的として、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度に係る内部規程を設けております。リフレッシュ休暇制度に係る慰労金については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、従業員の増加により金額的重要性が高まったこと、また、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積が可能になったことにより、期間損益の適正化を図るため、当中間連結会計期間から内部規程による支給見込額に基づき引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益は51百万円、税金等調整前中間純利益は981百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで、「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金については、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、当中間連結会計期間より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は64,000百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」については、当中間連結会計期間より重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における流動資産の「その他」に含まれている「短期貸付金」は8百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「短期貸付金の純増減額」については、当中間連結会計期間より重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「短期貸付金の純増減額」は1百万円でありませぬ。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は56,492百万円でありませす。</p> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 2,479百万円 支払手形 13百万円</p> <p>3 担保資産 税関に対して有価証券221百万円を担保として供しております。</p> <p>4 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。 第5回国内無担保社債 10,000百万円</p> <p>5 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金ほか185百万円につき連帯保証しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は60,220百万円であります。</p> <p>2</p> <p>3 担保資産 税関に対して投資有価証券223百万円を担保として供しております。</p> <p>4 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。 第5回国内無担保社債 10,000百万円</p> <p>5 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金146百万円につき連帯保証しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は59,151百万円であります。</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,903百万円 支払手形 10百万円</p> <p>3 担保資産 税関に対して投資有価証券223百万円を担保として供しております。</p> <p>4 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。 第5回国内無担保社債 10,000百万円</p> <p>5 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金ほか159百万円につき連帯保証しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>12,266百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>49,880百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>3,240百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>1,435百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,499百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>63百万円</td></tr> </table>	販売促進費	12,266百万円	給与手当	49,880百万円	貸倒引当金	40百万円	繰入額		賞与引当金	3,240百万円	繰入額		役員賞与引当金繰入額	75百万円	製品保証引当金繰入額	1,435百万円	退職給付引当金繰入額	1,499百万円	役員退職慰労引当金繰入額	63百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>12,123百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>49,297百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>3,450百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>91百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>1,036百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,556百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>138百万円</td></tr> <tr><td>永年勤続慰労引当金繰入額</td><td>172百万円</td></tr> </table>	販売促進費	12,123百万円	給与手当	49,297百万円	貸倒引当金	57百万円	繰入額		賞与引当金	3,450百万円	繰入額		役員賞与引当金繰入額	91百万円	製品保証引当金繰入額	1,036百万円	退職給付引当金繰入額	1,556百万円	役員退職慰労引当金繰入額	138百万円	永年勤続慰労引当金繰入額	172百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>27,437百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>104,129百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>197百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>3,446百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>236百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>1,368百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>3,051百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>149百万円</td></tr> </table>	販売促進費	27,437百万円	給与手当	104,129百万円	貸倒引当金	197百万円	繰入額		賞与引当金	3,446百万円	繰入額		役員賞与引当金繰入額	236百万円	製品保証引当金繰入額	1,368百万円	退職給付引当金繰入額	3,051百万円	役員退職慰労引当金繰入額	149百万円
販売促進費	12,266百万円																																																															
給与手当	49,880百万円																																																															
貸倒引当金	40百万円																																																															
繰入額																																																																
賞与引当金	3,240百万円																																																															
繰入額																																																																
役員賞与引当金繰入額	75百万円																																																															
製品保証引当金繰入額	1,435百万円																																																															
退職給付引当金繰入額	1,499百万円																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	63百万円																																																															
販売促進費	12,123百万円																																																															
給与手当	49,297百万円																																																															
貸倒引当金	57百万円																																																															
繰入額																																																																
賞与引当金	3,450百万円																																																															
繰入額																																																																
役員賞与引当金繰入額	91百万円																																																															
製品保証引当金繰入額	1,036百万円																																																															
退職給付引当金繰入額	1,556百万円																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	138百万円																																																															
永年勤続慰労引当金繰入額	172百万円																																																															
販売促進費	27,437百万円																																																															
給与手当	104,129百万円																																																															
貸倒引当金	197百万円																																																															
繰入額																																																																
賞与引当金	3,446百万円																																																															
繰入額																																																																
役員賞与引当金繰入額	236百万円																																																															
製品保証引当金繰入額	1,368百万円																																																															
退職給付引当金繰入額	3,051百万円																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	149百万円																																																															
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12</td></tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具及び備品	0	合計	12	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	工具器具及び備品	0	合計	0	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15</td></tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具及び備品	2	合計	15																																								
建物及び構築物	12百万円																																																															
機械装置及び運搬具	0																																																															
工具器具及び備品	0																																																															
合計	12																																																															
建物及び構築物	0百万円																																																															
工具器具及び備品	0																																																															
合計	0																																																															
建物及び構築物	12百万円																																																															
機械装置及び運搬具	0																																																															
工具器具及び備品	2																																																															
合計	15																																																															
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産売却損の内訳</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損の内訳</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>100</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td>52</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>210</td></tr> </table>	固定資産売却損の内訳		工具器具及び備品	3百万円	固定資産売却損の内訳		建物及び構築物	54百万円	機械装置及び運搬具	1	工具器具及び備品	100	レンタル資産	52	ソフトウェア	0	合計	210	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産売却損の内訳</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損の内訳</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>135</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td>58</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>15</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>287</td></tr> </table>	固定資産売却損の内訳		工具器具及び備品	3百万円	固定資産売却損の内訳		建物及び構築物	69百万円	機械装置及び運搬具	8	工具器具及び備品	135	レンタル資産	58	ソフトウェア	15	その他	0	合計	287	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産売却損の内訳</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>6</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6</td></tr> <tr><td>固定資産売却損の内訳</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>96百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>210</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td>123</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>117</td></tr> <tr><td>合計</td><td>551</td></tr> </table>	固定資産売却損の内訳		機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	6	合計	6	固定資産売却損の内訳		建物及び構築物	96百万円	機械装置及び運搬具	2	工具器具及び備品	210	レンタル資産	123	ソフトウェア	117	合計	551		
固定資産売却損の内訳																																																																
工具器具及び備品	3百万円																																																															
固定資産売却損の内訳																																																																
建物及び構築物	54百万円																																																															
機械装置及び運搬具	1																																																															
工具器具及び備品	100																																																															
レンタル資産	52																																																															
ソフトウェア	0																																																															
合計	210																																																															
固定資産売却損の内訳																																																																
工具器具及び備品	3百万円																																																															
固定資産売却損の内訳																																																																
建物及び構築物	69百万円																																																															
機械装置及び運搬具	8																																																															
工具器具及び備品	135																																																															
レンタル資産	58																																																															
ソフトウェア	15																																																															
その他	0																																																															
合計	287																																																															
固定資産売却損の内訳																																																																
機械装置及び運搬具	0百万円																																																															
工具器具及び備品	6																																																															
合計	6																																																															
固定資産売却損の内訳																																																																
建物及び構築物	96百万円																																																															
機械装置及び運搬具	2																																																															
工具器具及び備品	210																																																															
レンタル資産	123																																																															
ソフトウェア	117																																																															
合計	551																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当中間連結会計期間末 (千株)
発行済株式				
普通株式	150,523			150,523
合計	150,523			150,523
自己株式				
普通株式	844	7	0	852
合計	844	7	0	852

(注) 1 普通株式の自己株式の増加7千株は、当社の株式を保有していた会社を取得したことによる増加4千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡し等による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	2,694	18	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月25日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	2,694	18	平成19年6月30日	平成19年8月24日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当中間連結会計期間末 (千株)
発行済株式				
普通株式	151,079			151,079
合計	151,079			151,079
自己株式				
普通株式	4,684	2,768	2	7,451
合計	4,684	2,768	2	7,451

(注) 1 普通株式の自己株式の増加2,768千株は、自己株式の市場買付けによる増加2,764千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,220	22	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月23日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	2,872	20	平成20年6月30日	平成20年8月26日

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	150,523	556		151,079
合計	150,523	556		151,079
自己株式				
普通株式	844	4,642	802	4,684
合計	844	4,642	802	4,684

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加556千株は、株式交換による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の増加4,642千株は、自己株式の市場買付けによる増加4,625千株、当社の株式を所有していた会社を取得したことによる増加4千株、連結子会社が株式交換に伴い自己株式(当社株式)を取得したことによる増加4千株及び単元未満株式の買取等による増加8千株であります。

3 普通株式の自己株式の減少802千株は、株式交換による減少800千株、単元未満株式の売渡し等による減少2千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	2,694	18	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年7月25日 取締役会	普通株式	2,694	18	平成19年6月30日	平成19年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	3,220	22	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
現金及び現金同等物中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係
現金及び預金 109,138百万円	現金及び預金 33,349百万円	現金及び預金 41,014百万円
定期預金(3ヶ月超) 10,000	定期預金(3ヶ月超) 10,400	定期預金(3ヶ月超) 10,300
有価証券 (3ヶ月以内) 3,997	有価証券 (3ヶ月以内) 82,994	有価証券 (3ヶ月以内) 86,491
現金及び現金同等物 103,136	現金及び現金同等物 105,944	現金及び現金同等物 117,206

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(転貸リースを除く)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>291</td> <td>179</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,582</td> <td>2,760</td> <td>2,822</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>729</td> <td>370</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,603</td> <td>3,309</td> <td>3,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,509百万円 (97)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,016 (135)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,526 (232)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の()内書きは、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>819百万円 (減価償却費相当額)</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	291	179	112	工具器具及び備品	5,582	2,760	2,822	ソフトウェア	729	370	359	合計	6,603	3,309	3,293	1年内	1,509百万円 (97)	1年超	2,016 (135)	合計	3,526 (232)	支払リース料	819百万円 (減価償却費相当額)	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(転貸リースを除く)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>282</td> <td>181</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,194</td> <td>3,394</td> <td>8,800</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>803</td> <td>419</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,281</td> <td>3,995</td> <td>9,285</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,244百万円 (92)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,270 (136)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,514 (228)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,458百万円 (減価償却費相当額)</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	282	181	101	工具器具及び備品	12,194	3,394	8,800	ソフトウェア	803	419	384	合計	13,281	3,995	9,285	1年内	3,244百万円 (92)	1年超	6,270 (136)	合計	9,514 (228)	支払リース料	1,458百万円 (減価償却費相当額)	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>299</td> <td>203</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,044</td> <td>2,383</td> <td>3,660</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>791</td> <td>403</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,135</td> <td>2,989</td> <td>4,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,737百万円 (93)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,634 (133)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,372 (226)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の()内書きは、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,841百万円 (減価償却費相当額)</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	299	203	96	工具器具及び備品	6,044	2,383	3,660	ソフトウェア	791	403	387	合計	7,135	2,989	4,145	1年内	1,737百万円 (93)	1年超	2,634 (133)	合計	4,372 (226)	支払リース料	1,841百万円 (減価償却費相当額)
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	291	179	112																																																																																			
工具器具及び備品	5,582	2,760	2,822																																																																																			
ソフトウェア	729	370	359																																																																																			
合計	6,603	3,309	3,293																																																																																			
1年内	1,509百万円 (97)																																																																																					
1年超	2,016 (135)																																																																																					
合計	3,526 (232)																																																																																					
支払リース料	819百万円 (減価償却費相当額)																																																																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	282	181	101																																																																																			
工具器具及び備品	12,194	3,394	8,800																																																																																			
ソフトウェア	803	419	384																																																																																			
合計	13,281	3,995	9,285																																																																																			
1年内	3,244百万円 (92)																																																																																					
1年超	6,270 (136)																																																																																					
合計	9,514 (228)																																																																																					
支払リース料	1,458百万円 (減価償却費相当額)																																																																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	299	203	96																																																																																			
工具器具及び備品	6,044	2,383	3,660																																																																																			
ソフトウェア	791	403	387																																																																																			
合計	7,135	2,989	4,145																																																																																			
1年内	1,737百万円 (93)																																																																																					
1年超	2,634 (133)																																																																																					
合計	4,372 (226)																																																																																					
支払リース料	1,841百万円 (減価償却費相当額)																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																				
<p>(2) 貸主側(全て転貸リース取引)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> </tr> </table>	1年内	97百万円	1年超	135	合計	232	1年内	14百万円	1年超	1	合計	15	<p>(2) 貸主側(全て転貸リース取引)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>228</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173</td> </tr> </table>	1年内	92百万円	1年超	136	合計	228	1年内	126百万円	1年超	47	合計	173	<p>(2) 貸主側(全て転貸リース取引)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164</td> </tr> </table>	1年内	93百万円	1年超	133	合計	226	1年内	154百万円	1年超	10	合計	164
1年内	97百万円																																					
1年超	135																																					
合計	232																																					
1年内	14百万円																																					
1年超	1																																					
合計	15																																					
1年内	92百万円																																					
1年超	136																																					
合計	228																																					
1年内	126百万円																																					
1年超	47																																					
合計	173																																					
1年内	93百万円																																					
1年超	133																																					
合計	226																																					
1年内	154百万円																																					
1年超	10																																					
合計	164																																					

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度末 (平成19年12月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	2,999	2,957	42	999	989	10	2,999	2,994	4
国債・地方債等	221	221	0	223	224	1	223	225	1
合計	3,221	3,178	42	1,222	1,213	9	3,223	3,220	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度末 (平成19年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,154	7,170	3,016	4,621	5,051	430	4,022	5,059	1,037
その他	2,515	2,524	9	10	9	1	2,015	2,031	15
合計	6,670	9,695	3,025	4,631	5,061	429	6,038	7,091	1,053

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
		中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	譲渡性預金		78,000	80,500
	コマーシャル・ペーパー	3,997	4,994	5,991
その他有価証券	非上場株式	3,066	1,858	1,983
	投資組合出資金	47	45	71
合計		7,111	84,899	88,546

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

なお、一部の連結子会社において、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

なお、一部の連結子会社において、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

一部の連結子会社において、ストック・オプションを付与しておりますが、重要性がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

一部の連結子会社において、ストック・オプションを付与しておりますが、重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	247,956	127,965	51,786	427,709		427,709
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					()	
計	247,956	127,965	51,786	427,709	()	427,709
営業費用	239,448	122,180	49,080	410,709	()	410,709
営業利益	8,508	5,785	2,706	16,999	()	16,999

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要取扱商品 / サービス

事業区分	主要取扱商品 / サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、レーザビームプリンタ、大判インクジェットプリンタ、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナ、カラーカードプリンタ、カラーラベルプリンタ、マイクロフィルム機器、コンピュータ機器、ネットワーク機器、ソフトウェア、保守サービス、ITソリューション
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンタ、昇華型コンパクトフォトプリンタ、パーソナル複写機、パーソナルファクシミリ、パーソナルスキャナ、電子辞書、電卓
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、放送用テレビレンズ、監視カメラ用レンズ、医療機器(X線デジタルカメラ、眼科機器、眼内レンズ)、高速光無線システム

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	257,118	123,734	37,771	418,624		418,624
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					()	
計	257,118	123,734	37,771	418,624	()	418,624
営業費用	247,838	120,258	36,216	404,313	()	404,313
営業利益	9,279	3,476	1,555	14,311	()	14,311

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要取扱商品 / サービス

事業区分	主要取扱商品 / サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、レーザビームプリンタ、大判インクジェットプリンタ、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナ、カラーカードプリンタ、カラーラベルプリンタ、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピュータ機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンタ、昇華型コンパクトフォトプリンタ、パーソナル複写機、パーソナルスキャナ、電子辞書、電卓、パーソナルコンピュータ
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）、眼科機器、放送機器

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	516,719	284,375	104,041	905,136		905,136
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					()	
計	516,719	284,375	104,041	905,136	()	905,136
営業費用	499,496	270,041	98,712	868,250	()	868,250
営業利益	17,223	14,334	5,328	36,886	()	36,886

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要取扱商品 / サービス

事業区分	主要取扱商品 / サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、レーザビームプリンタ、大判インクジェットプリンタ、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナ、カラーカードプリンタ、カラーラベルプリンタ、マイクロフィルム機器、コンピュータ機器、ネットワーク機器、保守サービス、ソフトウェア、ITソリューション
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンタ、昇華型コンパクトフォトプリンタ、パーソナル複写機、パーソナルファクシミリ、パーソナルスキャナ、電子辞書、電卓
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、放送用テレビレンズ、監視カメラ用レンズ、医療機器(X線デジタルカメラ、眼科機器)、高速光無線システム

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

パーチェス法関係

- | | |
|---|---|
| 1 被取得企業の名称 | 株式会社アルゴ21 |
| 2 事業の内容 | ITソリューション事業(主に金融機関・公共事業向けの基幹システムソリューション)の提供 |
| 3 企業結合を行った理由 | ITソリューション事業の規模の拡大並びに事業の強化を図るため |
| 4 企業結合日 | 平成19年6月21日 |
| 5 企業結合の法的形式 | 株式の取得 |
| 6 結合後企業の名称 | 変更ありません。 |
| 7 取得した議決権比率 | 83.18% |
| 8 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 | 該当ありません。 |
| 9 被取得企業の取得原価及びその内訳 | |
| ・株式取得費用 | 12,459百万円 |
| ・取得に直接要した支出(アドバイザー費用等) | 315百万円 |
| 10 発生したのれんの金額 | 3,807百万円 |
| 発生原因 | 今後の事業展開によって期待される超過収益力 |
| 償却方法 | 定額法 |
| 償却期間 | 5年 |
| 11 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 | |
| 流動資産 | 10,330百万円 |
| 固定資産 | 7,806百万円 |
| 資産合計 | 18,136百万円 |
| 流動負債 | 4,587百万円 |
| 固定負債 | 2,703百万円 |
| 負債合計 | 7,290百万円 |
| 12 取得原価の配分 | |
| 当中間連結会計期間末において時価評価が未了であるので、取得原価の配分が完了しておりません。そのため、中間連結財務諸表作成時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。 | |
| 13 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 | |
| 売上高 | 13,029百万円 |
| 売上総利益 | 3,407百万円 |
| 営業利益 | 755百万円 |
| 経常利益 | 749百万円 |
| 税金等調整前中間純利益 | 458百万円 |
| 中間純利益 | 31百万円 |
- (概算額の算定方法及び重要な前提条件)
- 概算額の算定については、株式会社アルゴ21の平成18年10月1日から平成19年3月31日までの連結売上高及び損益の数値を基礎として算出し、6ヶ月分ののれん償却見込額を控除しております。
- また、中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

パーチェス法関係

株式会社アルゴ21の取得

- | | |
|--------------|---|
| 1 被取得企業の名称 | 株式会社アルゴ21 |
| 2 事業の内容 | ITソリューション事業(主に金融機関・公共事業向けの基幹システムソリューション)の提供 |
| 3 企業結合を行った理由 | ITソリューション事業の規模の拡大並びに事業の強化を図るため |

4	企業結合日	平成19年6月21日
5	企業結合の法的形式	株式の取得
6	結合後企業の名称	変更ありません。
7	取得した議決権比率	83.18%
8	連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間	平成19年4月1日から平成19年12月31日まで
9	被取得企業の取得原価及びその内訳	
	・株式取得費用	12,459百万円
	・取得に直接要した支出(アドバイザー費用等)	315百万円
10	発生したのれんの金額	4,316百万円
	発生原因	今後の事業展開によって期待される超過収益力
	償却方法	定額法
	償却期間	5年
11	企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳	
	流動資産	10,330百万円
	固定資産	7,271百万円
	資産合計	17,601百万円
	流動負債	4,587百万円
	固定負債	2,818百万円
	負債合計	7,405百万円
12	企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額	
	売上高	7,066百万円
	売上総利益	1,982百万円
	営業利益	521百万円
	経常利益	519百万円
	税金等調整前当期純利益	217百万円
	当期純利益	18百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定については、株式会社アルゴ21の平成19年1月1日から平成19年3月31日までの連結売上高及び損益の数値を基礎として算出し、3ヶ月分ののれん償却見込額を控除しております。

また、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等関係

株式会社アルゴ21の完全子会社化

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

(1)名称

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

(2)事業の内容

ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器のマーケティング並びに関連ソリューションの提供

被結合企業(株式交換完全子会社)

(1)名称

株式会社アルゴ21

(2)事業の内容

ITソリューション事業(主に金融機関・公共事業向けの基幹システムソリューション)の提供

2 企業結合の法的形式

株式交換

3 結合後企業の名称

変更ありません。

4 取引の目的を含む取引の概要

平成19年6月までに実施した公開買付けの結果を受け、少数株主の利益を保護するとともに、平成20年度に予定している株式会社アルゴ21と当社子会社のキヤノンシステムソリューションズ株式会社との事業統合を円滑に進めるために、平成19年11月1日付で株式会社アルゴ21を完全子会社とする株式交換を実施しております。

5 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準における「共通支配下の取引」(のれんは発生しておりません。)

6 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

・株式取得費用

2,338百万円

株式の種類別の交換比率及びその算定方法

(1)株式の種類及び交換比率

株式の種類：普通株式

会社名	株式交換比率
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	1
株式会社アルゴ21	0.6

(2)交換比率の算定方法

当社については市場株価法、株式会社アルゴ21については市場株価法、時価純資産法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

(3)交付株式数

1,356,076株

(うち、代用自己株式数800,000株)

(4)評価額

2,338百万円

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	1,789円16銭	1,837円47銭	1,817円59銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	66円75銭	44円79銭	134円84銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
中間期末(期末)の純資産の部の合計額(百万円)	272,898	267,492	269,568
中間期末(期末)の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (少数株主持分)	5,111	3,579	3,481
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産の部の合計額(百万円)	267,786	263,913	266,086
中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	149,671	143,628	146,395

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	9,990	6,464	20,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	9,990	6,464	20,033
普通株式の期中平均株式数(千株)	149,674	144,326	148,575

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(株式会社アルゴ21の完全子会社化)</p> <p>1 結合当事企業の名称 株式会社アルゴ21</p> <p>2 事業内容 ITソリューション事業(主に金融機関・公共事業向けの基幹システムソリューション)の提供</p> <p>3 企業結合の法的形式 子会社を完全子会社とすることを目的として、子会社の株主に対してその株式の代わりに、キヤノンマーケティングジャパン株式会社が所有している自己株式800,000株及び新規発行株式を交付する株式交換であります。</p> <p>4 結合後企業の名称 株式交換実施後も、結合後企業の名称に変更はありません。</p> <p>5 取引の目的を含む取引の概要 (1) 株式交換の目的 株式会社アルゴ21を子会社化することを目的に、平成19年5月17日から平成19年6月14日まで行われた、当該株式及び新株予約権の公開買付けの結果、当該株式の市場における流動性が低くなったため、株式会社アルゴ21の少数株主の利益を保護するとともに、今後予定している株式会社アルゴ21とキヤノンシステムソリューションズ株式会社との事業統合を円滑に進めるために、株式会社アルゴ21を完全子会社とするためであります。</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年8月8日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得について次のとおり決議し、実施いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上を図るとともに機動的な資本戦略に備えるため。</p> <p>2 取得の方法 東京証券取引所における市場買付け</p> <p>3 取得する株式の種類及び総数 普通株式 3,500,000株 (上限)</p> <p>4 株式の取得価額の総額 5,000百万円 (上限)</p> <p>5 取得する期間 平成20年8月11日から平成20年9月22日まで</p> <p>なお、平成20年8月11日から平成20年9月11日にかけて東京証券取引所において買受けた自己株式は、普通株式2,861,300株、取得価額の総額4,999百万円であります。</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年2月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得について次のとおり決議し、実施いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上を図るとともに機動的な資本戦略に備えるため。</p> <p>2 取得の方法 東京証券取引所における市場買付け</p> <p>3 取得する株式の種類及び総数 普通株式 3,500,000株 (上限)</p> <p>4 株式の取得価額の総額 5,000百万円 (上限)</p> <p>5 取得する期間 平成20年2月14日から平成20年3月21日まで</p> <p>なお、平成20年2月14日から平成20年3月11日にかけて東京証券取引所において買受けた自己株式は、普通株式2,764,700株、取得価額の総額4,999百万円であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(2) 株式交換の概要</p> <p>平成19年 8月 1日 株式交換決議取締役会</p> <p>平成19年 8月 1日 株式交換契約書締結</p> <p>平成19年 9月28日 臨時株主総会の予定日 (株式会社アルゴ 2 1)</p> <p>平成19年11月 1日 株式交換の予定日(効力発生日)</p> <p>なお、本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づき、キヤノンマーケティングジャパン株式会社については簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ないで行う予定です。</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年 8月 9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得について次のとおり決議し、実施いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上を図るとともに機動的な資本戦略に備えるため。</p> <p>2 取得の方法 東京証券取引所における市場買付け</p> <p>3 取得する株式の種類及び総数 普通株式 2,500,000株(上限)</p> <p>4 株式の取得価額の総額 5,000百万円(上限)</p> <p>5 取得する期間 平成19年 8月10日から平成19年 9月26日まで</p> <p>なお、平成19年 8月10日から平成19年 9月 5日にかけて東京証券取引所において買受けた自己株式は、普通株式 2,368,300株、取得価額の総額4,999百万円であります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		87,714		14,631		22,284	
2 受取手形	2	16,037		14,239		15,504	
3 売掛金		137,000		119,968		155,011	
4 有価証券	3	4,218		82,794		85,591	
5 たな卸資産		39,439		33,731		34,879	
6 短期貸付金				20,890		860	
7 その他		15,211		12,215		15,193	
8 貸倒引当金		144		160		161	
流動資産合計		299,478	60.6	298,311	61.0	329,165	63.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		41,249		39,371		40,305	
(2) 土地		37,609		37,609		37,609	
(3) その他		13,741		12,768		12,210	
有形固定資産 合計		92,600		89,749		90,125	
2 無形固定資産		6,158		10,075		8,092	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	3	70,982		65,990		70,032	
(2) 繰延税金資産		16,793		17,018		16,746	
(3) その他		8,932		8,761		9,089	
(4) 貸倒引当金		781		603		697	
投資その他の 資産合計		95,926		91,166		95,172	
固定資産合計		194,685	39.4	190,992	39.0	193,390	37.0
資産合計		494,163	100.0	489,304	100.0	522,556	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		122,282		119,395		145,176	
2 短期借入金		22,260		29,750		26,350	
3 未払費用		24,960		23,264		29,718	
4 未払法人税等		4,013		2,740		5,864	
5 引当金		3,292		2,844		3,076	
6 その他		14,693		14,684		14,003	
流動負債合計			191,503 38.8		192,678 39.4		224,189 42.9
固定負債							
1 退職給付引当金		33,175		32,168		32,703	
2 役員退職慰労 引当金		452		478		503	
3 永年勤続慰労 引当金				688			
4 その他		3,674		4,075		4,000	
固定負債合計			37,302 7.5		37,411 7.6		37,207 7.1
負債合計			228,805 46.3		230,090 47.0		261,397 50.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		73,303	14.8	73,303	15.0	73,303	14.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		84,884		85,198		85,198	
(2) その他資本 剰余金		22		475		476	
資本剰余金合計		84,907	17.2	85,674	17.5	85,675	16.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,853		2,853		2,853	
(2) その他利益 剰余金							
固定資産 圧縮積立金		30		27		27	
プログラム 等準備金		68		41		53	
特別償却 準備金		24		2		4	
別途積立金		81,700		81,700		81,700	
繰越利益 剰余金		22,082		30,155		26,691	
利益剰余金合計		106,759	21.6	114,779	23.5	111,329	21.3
4 自己株式		1,280	0.2	14,727	3.0	9,723	1.8
株主資本合計		263,689	53.4	259,030	53.0	260,584	49.9
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		1,668	0.3	183	0.0	574	0.1
評価・換算 差額等合計		1,668	0.3	183	0.0	574	0.1
純資産合計		265,358	53.7	259,214	53.0	261,159	50.0
負債純資産合計		494,163	100.0	489,304	100.0	522,556	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			376,036	100.0		353,531	100.0		777,348	100.0
売上原価			269,187	71.6		253,128	71.6		557,603	71.7
売上総利益			106,849	28.4		100,402	28.4		219,745	28.3
販売費及び 一般管理費			94,359	25.1		91,245	25.8		194,261	25.0
営業利益			12,489	3.3		9,156	2.6		25,483	3.3
営業外収益										
1 受取利息		279			365			635		
2 その他		2,281	2,561	0.7	2,876	3,241	0.9	3,641	4,276	0.5
営業外費用										
1 支払利息		89			149			218		
2 その他	1	1,053	1,142	0.3	944	1,094	0.3	2,113	2,331	0.3
経常利益			13,908	3.7		11,303	3.2		27,429	3.5
特別利益			18	0.0		327	0.1		1,209	0.1
特別損失	2		446	0.1		990	0.3		1,867	0.2
税引前中間 (当期)純利益			13,480	3.6		10,641	3.0		26,771	3.4
法人税、住民税 及び事業税		4,373			2,941			10,101		
法人税等調整額		575	4,949	1.3	1,029	3,970	1.1	873	10,975	1.4
中間(当期) 純利益			8,531	2.3		6,670	1.9		15,795	2.0

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
平成18年12月31日残高(百万円)	73,303	84,884	22	84,907	2,853
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
固定資産圧縮積立金の取崩					
プログラム等準備金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			0	0	
平成19年 6月30日残高(百万円)	73,303	84,884	22	84,907	2,853

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	固定資産 圧縮積立金	プログラム等 準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高(百万円)	36	83	44	81,700	16,204	100,922
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					2,694	2,694
中間純利益					8,531	8,531
自己株式の取得						
自己株式の処分						
固定資産圧縮積立金の取崩	5				5	
プログラム等準備金の取崩		15			15	
特別償却準備金の取崩			20		20	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	5	15	20		5,878	5,836
平成19年 6月30日残高(百万円)	30	68	24	81,700	22,082	106,759

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	1,261	257,871	1,551	1,551	259,422
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		2,694			2,694
中間純利益		8,531			8,531
自己株式の取得	19	19			19
自己株式の処分	0	0			0
固定資産圧縮積立金の取崩					
プログラム等準備金の取崩					
特別償却準備金の取崩					

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			117	117	117
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	18	5,818	117	117	5,935
平成19年6月30日残高(百万円)	1,280	263,689	1,668	1,668	265,358

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
平成19年12月31日残高(百万円)	73,303	85,198	476	85,675	2,853
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
固定資産圧縮積立金の取崩					
プログラム等準備金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			0	0	
平成20年6月30日残高(百万円)	73,303	85,198	475	85,674	2,853

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	固定資産 圧縮積立金	プログラム等 準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年12月31日残高(百万円)	27	53	4	81,700	26,691	111,329
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					3,220	3,220
中間純利益					6,670	6,670
自己株式の取得						
自己株式の処分						
固定資産圧縮積立金の取崩	0				0	
プログラム等準備金の取崩		12			12	
特別償却準備金の取崩			2		2	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	12	2		3,464	3,449
平成20年6月30日残高(百万円)	27	41	2	81,700	30,155	114,779

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(百万円)	9,723	260,584	574	574	261,159
中間会計期間中の変動額					

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
剰余金の配当		3,220			3,220
中間純利益		6,670			6,670
自己株式の取得	5,007	5,007			5,007
自己株式の処分	4	3			3
固定資産圧縮積立金の取崩					
プログラム等準備金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			391	391	391
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	5,003	1,553	391	391	1,945
平成20年6月30日残高(百万円)	14,727	259,030	183	183	259,214

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
平成18年12月31日残高(百万円)	73,303	84,884	22	84,907	2,853
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
株式交換		314	452	766	
自己株式の取得					
自己株式の処分			1	1	
固定資産圧縮積立金の取崩					
プログラム等準備金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (百万円)		314	453	767	
平成19年12月31日残高(百万円)	73,303	85,198	476	85,675	2,853

	株主資本					利益剰余金合計
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	固定資産 圧縮積立金	プログラム等 準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高(百万円)	36	83	44	81,700	16,204	100,922
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					5,388	5,388
当期純利益					15,795	15,795
株式交換						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
固定資産圧縮積立金の取崩	8				8	
プログラム等準備金の取崩		30			30	
特別償却準備金の取崩			40		40	

	株主資本					利益剰余金合計
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	固定資産 圧縮積立金	プログラム等 準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (百万円)	8	30	40		10,486	10,407
平成19年12月31日残高(百万円)	27	53	4	81,700	26,691	111,329

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	1,261	257,871	1,551	1,551	259,422
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		5,388			5,388
当期純利益		15,795			15,795
株式交換	1,572	2,338			2,338
自己株式の取得	10,037	10,037			10,037
自己株式の処分	3	4			4
固定資産圧縮積立金の取崩					
プログラム等準備金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			976	976	976
事業年度中の変動額合計 (百万円)	8,462	2,712	976	976	1,736
平成19年12月31日残高(百万円)	9,723	260,584	574	574	261,159

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 ...原価法(月次移動平均法)</p> <p>修理部品 ...原価法(月次移動平均法)</p> <p>仕掛品 ...原価法(個別法)</p> <p>貯蔵品 ...原価法(最終仕入原価法)</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物(附属設備を除く)</p> <p>1.平成10年 3月31日以前に取得し たもの ...法人税法に規定する旧定率 法 (ただし、幕張事業所につい ては旧定額法)</p> <p>2.平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの ...法人税法に規定する旧定額 法</p> <p>3.平成19年 4月 1日以降に取得し たもの ...法人税法に規定する定額法</p> <p>上記以外の有形固定資産</p> <p>1.平成19年 3月31日以前に取得し たもの ...法人税法に規定する旧定率 法 (ただし、幕張事業所の構築物 については旧定額法)</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 ただし、幕張事業所の建物及び 構築物並びにビジネスソ リューション事業に係るレン タル資産については定額法を 採用しております。 なお、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(附属設備を除く) については定額法によってお ります。 主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 主として50年 備品 主として5年 レンタル資産 主として3年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>2.平成19年 4月 1日以降に取得したものの ...法人税法に規定する定率法 ただし、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 主として50年 備品 主として5年 レンタル資産 主として3年 (会計処理の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更いたしました。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(会計処理の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更いたしました。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当中間会計期間の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与にあてるため、当中間会計期間の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当中間会計期間末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当中間会計期間末後に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与にあてるため、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間より、当社が従来採用しておりました確定給付型の企業年金基金制度から、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度へ移行しております。これにより、退職給付債務(過去勤務債務)は28,277百万円減少し、当該過去勤務債務を16年で償却しております。その結果、当中間会計期間において営業利益は883百万円増加しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8)</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 永年勤続慰労引当金 永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当社は、永年職務に精励した従業員に対して、心身をリフレッシュし今後の新たな活力を生み出すことを目的として、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度に係る内部規程を設けております。 リフレッシュ休暇制度に係る慰労金については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、従業員の増加により金額の重要性が高まったこと、また、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積が可能になったことにより、期間損益の適正化を図るため、当中間会計期間から内部規程による支給見込額に基づき引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益は46百万円、税引前中間純利益は705百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、当社が従来採用しておりました確定給付型の企業年金基金制度から、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度へ移行しております。これにより、退職給付債務(過去勤務債務)は28,277百万円減少し、当該過去勤務債務を16年で償却しております。その結果、当事業年度において営業利益は1,767百万円増加しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8)</p>

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺して中間貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間まで、「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金については、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、当中間会計期間より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間における「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は62,800百万円であります。</p> <p>前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」については、当中間会計期間より重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間における流動資産の「その他」に含まれている「短期貸付金」は1,030百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は48,563百万円であります。</p> <p>2 中間会計期間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 2,464百万円</p> <p>3 担保資産 税関に対して有価証券221百万円を担保として供しております。</p> <p>4 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>第5回国内無担保社債 10,000百万円</p> <p>5 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金171百万円につき連帯保証しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は52,382百万円であります。</p> <p>2</p> <p>3 担保資産 税関に対して投資有価証券223百万円を担保として供しております。</p> <p>4 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>第5回国内無担保社債 10,000百万円</p> <p>5 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金146百万円につき連帯保証しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は51,176百万円であります。</p> <p>2 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,796百万円</p> <p>3 担保資産 税関に対して投資有価証券223百万円を担保として供しております。</p> <p>4 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>第5回国内無担保社債 10,000百万円</p> <p>5 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金158百万円につき連帯保証しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1 営業外費用 その他のうち たな卸資産廃却損 909百万円 たな卸資産評価損 19百万円</p> <p>2 特別損失のうち 有形固定資産廃却損 192百万円 倉庫移転関連費用 226百万円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 4,364百万円 無形固定資産 743百万円</p>	<p>1 営業外費用 その他のうち たな卸資産廃却損 656百万円 たな卸資産評価損 109百万円</p> <p>2 特別損失のうち 有形固定資産廃却損 218百万円 過年度永年勤続慰労引当金 繰入額 659百万円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 4,414百万円 無形固定資産 754百万円</p>	<p>1 営業外費用 その他のうち たな卸資産廃却損 1,638百万円 たな卸資産評価損 228百万円</p> <p>2 特別損失のうち 有形固定資産廃却損 367百万円 倉庫移転関連費用 226百万円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 8,933百万円 無形固定資産 1,544百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当中間会計期間末 (千株)
自己株式				
普通株式	844	7	0	852
合計	844	7	0	852

(注) 1 普通株式の自己株式の増加7千株は、連結子会社より取得した自己株式7千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当中間会計期間末 (千株)
自己株式				
普通株式	4,684	2,768	2	7,451
合計	4,684	2,768	2	7,451

(注) 1 普通株式の自己株式の増加2,768千株は、自己株式の市場買付けによる増加2,764千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
自己株式				
普通株式	844	4,641	802	4,684
合計	844	4,641	802	4,684

(注) 1 普通株式の自己株式の増加4,641千株は、自己株式の市場買付けによる増加4,625千株、連結子会社より取得した自己株式8千株及び単元未満株式の買取り等による増加8千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少802千株は、株式交換による減少800千株、単元未満株式の売渡しによる減少2千株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び 運搬具</td> <td>230</td> <td>146</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>3,622</td> <td>1,610</td> <td>2,012</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>613</td> <td>309</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,466</td> <td>2,066</td> <td>2,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>958百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>557百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借主側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	車輛及び 運搬具	230	146	83	工具器具 及び備品	3,622	1,610	2,012	ソフト ウェア	613	309	304	合計	4,466	2,066	2,399	1年内	958百万円	1年超	1,441	合計	2,399	支払リース料	557百万円	(減価償却費相当額)		1年内	12百万円	1年超	1	合計	13	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び 運搬具</td> <td>182</td> <td>142</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>10,633</td> <td>2,629</td> <td>8,003</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>732</td> <td>376</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,547</td> <td>3,148</td> <td>8,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,760百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,241百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借主側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	車輛及び 運搬具	182	142	40	工具器具 及び備品	10,633	2,629	8,003	ソフト ウェア	732	376	355	合計	11,547	3,148	8,399	1年内	2,760百万円	1年超	5,638	合計	8,399	支払リース料	1,241百万円	(減価償却費相当額)		1年内	126百万円	1年超	47	合計	173	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び 運搬具</td> <td>223</td> <td>162</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>4,561</td> <td>1,661</td> <td>2,899</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>684</td> <td>334</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,468</td> <td>2,158</td> <td>3,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,258百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,274百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借主側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車輛及び 運搬具	223	162	60	工具器具 及び備品	4,561	1,661	2,899	ソフト ウェア	684	334	350	合計	5,468	2,158	3,309	1年内	1,258百万円	1年超	2,051	合計	3,309	支払リース料	1,274百万円	(減価償却費相当額)		1年内	153百万円	1年超	10	合計	163
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																																											
車輛及び 運搬具	230	146	83																																																																																																											
工具器具 及び備品	3,622	1,610	2,012																																																																																																											
ソフト ウェア	613	309	304																																																																																																											
合計	4,466	2,066	2,399																																																																																																											
1年内	958百万円																																																																																																													
1年超	1,441																																																																																																													
合計	2,399																																																																																																													
支払リース料	557百万円																																																																																																													
(減価償却費相当額)																																																																																																														
1年内	12百万円																																																																																																													
1年超	1																																																																																																													
合計	13																																																																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																																											
車輛及び 運搬具	182	142	40																																																																																																											
工具器具 及び備品	10,633	2,629	8,003																																																																																																											
ソフト ウェア	732	376	355																																																																																																											
合計	11,547	3,148	8,399																																																																																																											
1年内	2,760百万円																																																																																																													
1年超	5,638																																																																																																													
合計	8,399																																																																																																													
支払リース料	1,241百万円																																																																																																													
(減価償却費相当額)																																																																																																														
1年内	126百万円																																																																																																													
1年超	47																																																																																																													
合計	173																																																																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																											
車輛及び 運搬具	223	162	60																																																																																																											
工具器具 及び備品	4,561	1,661	2,899																																																																																																											
ソフト ウェア	684	334	350																																																																																																											
合計	5,468	2,158	3,309																																																																																																											
1年内	1,258百万円																																																																																																													
1年超	2,051																																																																																																													
合計	3,309																																																																																																													
支払リース料	1,274百万円																																																																																																													
(減価償却費相当額)																																																																																																														
1年内	153百万円																																																																																																													
1年超	10																																																																																																													
合計	163																																																																																																													

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)			当中間会計期間末 (平成20年6月30日)			前事業年度末 (平成19年12月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	14,505	22,003	7,497	1,730	8,779	7,048	1,730	8,899	7,168

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	1,772円94銭	1,804円75銭	1,783円93銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	57円00銭	46円22銭	106円31銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
中間期末(期末)の純資産の部の 合計額(百万円)	265,358	259,214	261,159
中間期末(期末)の純資産の部の 合計額から控除する金額 (百万円)			
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産の部の合計額 (百万円)	265,358	259,214	261,159
中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	149,671	143,628	146,395

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	8,531	6,670	15,795
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	8,531	6,670	15,795
普通株式の期中平均株式数 (千株)	149,676	144,326	148,576

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(株式会社アルゴ21の完全子会社化) 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p> <p>(自己株式の取得) 当社は、平成19年 8月 9日開催の取締役会において、会社法第459条第 1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得について次のとおり決議し、実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上を図るとともに機動的な資本戦略に備えるため。 取得の方法 東京証券取引所における市場買付け 取得する株式の種類及び総数 普通株式 2,500,000株(上限) 株式の取得価額の総額 5,000百万円(上限) 取得する期間 平成19年 8月10日から平成19年 9月26日まで <p>なお、平成19年 8月10日から平成19年 9月 5日にかけて東京証券取引所において買受けた自己株式は、普通株式 2,368,300株、取得価額の総額4,999百万円であります。</p>	<p>(自己株式の取得) 当社は、平成20年 8月 8日開催の取締役会において、会社法第459条第 1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得について次のとおり決議し、実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上を図るとともに機動的な資本戦略に備えるため。 取得の方法 東京証券取引所における市場買付け 取得する株式の種類及び総数 普通株式 3,500,000株 (上限) 株式の取得価額の総額 5,000百万円 (上限) 取得する期間 平成20年 8月11日から平成20年 9月22日まで <p>なお、平成20年 8月11日から平成20年 9月11日にかけて東京証券取引所において買受けた自己株式は、普通株式 2,861,300株、取得価額の総額4,999百万円であります。</p>	<p>(自己株式の取得) 当社は、平成20年 2月13日開催の取締役会において、会社法第459条第 1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得について次のとおり決議し、実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上を図るとともに機動的な資本戦略に備えるため。 取得の方法 東京証券取引所における市場買付け 取得する株式の種類及び総数 普通株式 3,500,000株 (上限) 株式の取得価額の総額 5,000百万円 (上限) 取得する期間 平成20年 2月14日から平成20年 3月21日まで <p>なお、平成20年 2月14日から平成20年 3月11日にかけて東京証券取引所において買受けた自己株式は、普通株式 2,764,700株、取得価額の総額4,999百万円であります。</p>

(2)【その他】

平成20年 7月23日開催の取締役会において、平成20年 6月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載または記録された株主に対し、第41期中間配当金として 1株につき20円00銭(総額2,872,571千円)を支払うことを決

議しております。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日	平成20年1月9日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日	平成20年2月5日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日	平成20年3月5日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第40期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月27日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月3日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日	平成20年9月4日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月26日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 平山直充
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関口茂
業務執行社員

指定社員 公認会計士 香山良
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年8月1日開催の取締役会において、平成19年11月1日を株式交換の効力発生日として簡易株式交換の手続により株式会社アルゴ21を完全子会社とすることを決議した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年8月9日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議し、実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月25日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平山直充

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年8月8日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議し、実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月26日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 平山直充
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関口茂
業務執行社員

指定社員 公認会計士 香山良
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年8月1日開催の取締役会において、平成19年11月1日を株式交換の効力発生日として簡易株式交換の手続により株式会社アルゴ21を完全子会社とすることを決議した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年8月9日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議し、実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月25日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平山直充

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年8月8日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議し、実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。